

災害時における都市圏内の早期の情報把握 や迅速かつ効率的な部隊運用が可能に

< 共同運用実現まで >

経緯： 県消防長会県央地区会の申入れで検討開始、住民サービスの向上及び行財政効果が期待できる事業であるとして、福岡都市圏の17首長の合意を経て協定を締結

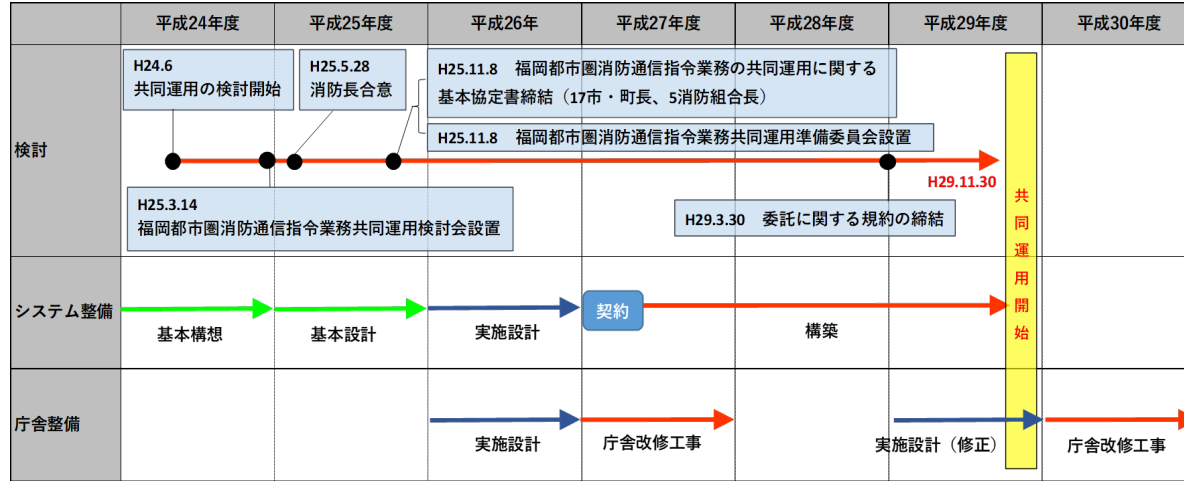
検討体制： 検討会→準備委員会

検討結果：

- 運用開始年月日は基本計画書に基づいて決定
- 設置場所は施設としての要件を唯一満たす福岡市消防局に決定
- 処理方式は強力なリーダーシップの必要性や指揮命令系統の一元化等を考慮して事務委託方式を採用
- 共同処理する業務範囲は福岡市消防局災害救急指令センターの業務内容を基本とし、各消防本部で実施されている業務を精査して決定
- 個別導入の庁内放送設備等の保守及び維持管理は各消防本部で実施
- 経費負担は共通機器等については関係消防本部が均等割25%・人口割75%、個別機器等については各消防本部の負担とした。システム等の維持管理経費は関係団体ごとに要する費用を算定するが、算定困難な場合は、必要額の25%を関係団体により均等に負担し、残りの75%を各関係団体の人口により按分することとした
- 配置人員は、5消防本部の受信件数に高齢化による救急件数の増加を考慮し、福岡市消防局の受信件数の1.61倍と想定して決定

新体制への移行手続き：

- 運営計画書及び運営マニュアルを作成し、運用方法の統一を図った
- 運用開始1年前から指令管制員の研修を実施



< 共同運用の実施 >

体制： 総員59人（3交代制／福岡市消防局職員のみで配置）

共同処理する業務範囲：

- 119番受信～事案終了までの一連の基本業務
- 関係機関への連絡・報告
- 消防団への連絡
- 通報対応
- 報道機関の問い合わせ対応
- 障がいのある方からの対応
- ドクターヘリの要請

消防指令システム：

- 119番通報回線は28回線
- 指令台11台（大規模モード時33台）
- 自動出動指定装置



< 効果 >

- 整備費で約8億円の削減効果
- 20人の人員削減効果
- 災害時における都市圏内の早期の情報把握や迅速かつ効率的な部隊運用が可能に

< 課題 >

- 大規模災害時に各消防本部での対応が異なるため、初動対応等の協議が必要（今後調整）
- 中途加入する消防本部の負担割合（協議中）